

連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成8/3期末(平成8年3月31日)	平成9/3期末(平成9年3月31日)	平成10/3期末(平成10年3月31日)
(資産の部)			
貸出金	24,267,385	25,518,440	24,001,429
外国為替	332,713	436,174	373,592
有価証券	6,686,872	6,808,045	8,847,249
金銭の信託	474,982	674,927	171,157
特定取引資産	-	-	3,466,255
商品有価証券	537,932	943,457	-
買入金銭債権	22,998	5,152	14,491
コールローン及び買入手形	1,392,426	2,846,960	3,646,837
現金預け金	2,987,739	2,318,157	553,203
その他資産	1,388,705	4,759,124	5,533,487
動産不動産	117,007	120,537	295,762
債券繰延資産	36,106	26,531	15,994
繰延税金	161,708	126,849	285,987
支払承諾見返	2,331,153	2,382,608	2,024,337
資産の部合計	40,737,733	46,966,968	49,229,785
(負債の部)			
債券	21,470,815	22,137,519	20,840,941
預金	7,557,843	8,253,840	6,644,854
譲渡性預金	1,402,923	2,617,469	3,408,696
借入金	1,284,067	1,386,132	1,804,335
特定取引負債	-	-	2,286,959
コールマネー及び売渡手形	2,535,978	3,403,862	4,251,988
外国為替	15,225	11,178	12,953
その他負債	2,244,716	4,577,189	5,325,539
貸倒引当金	497,399	576,950	922,235
退職給与引当金	47,734	49,230	50,802
債権売却損失引当金	-	11,115	19,776
特別法上の引当金	11,657	12,688	478
少数株主持分	13,106	3,202	135,218
支払承諾	2,331,153	2,382,608	2,024,337
再評価差額金	-	-	180,648
負債の部合計	39,412,622	45,422,988	47,909,766
(資本の部)			
資本金	352,045	465,105	465,105
資本準備金	248,572	361,632	361,632
利益準備金	68,113	72,112	76,431
その他の剰余金	656,387	645,141	416,856
自己株式	1,325,118	1,543,991	1,320,024
	7	12	5
資本の部合計	1,325,110	1,543,979	1,320,019
負債及び資本の部合計	40,737,733	46,966,968	49,229,785

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成8/3期	平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで	平成9/3期	平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	平成10/3期	平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで
経常収益		3,689,836		3,402,534		3,304,253
資金運用収益	2,632,858		2,518,077		2,305,998	
貸出金利息	1,039,115		901,477		859,112	
有価証券利息配当金	241,148		212,443		243,380	
コールローン及び買入手形利息	70,815		143,223		186,133	
預け金利息	186,519		130,939		79,123	
その他の受入利息	1,095,258		1,129,993		938,248	
役務取引等収益	79,636		75,276		122,849	
特定取引収益					9,467	
その他業務収益	460,541		563,997		473,434	
その他経常収益	516,799		245,183		392,502	
経常費用		3,832,362		3,355,833		3,633,431
資金調達費用	2,397,964		2,194,716		2,015,962	
債券利息	666,380		430,254		374,840	
債券発行差金償却	110,366		52,401		34,952	
預金利息	381,704		325,050		288,311	
譲渡性預金利息	52,114		57,548		63,875	
借用金利息	54,568		67,195		53,153	
コールマネー及び売渡手形利息	102,228		175,944		268,435	
その他の支払利息	1,030,601		1,086,322		932,393	
役務取引等費用	17,028		18,068		19,738	
特定取引費用					8,452	
その他業務費用	342,068		539,661		431,913	
営業経費	198,204		202,847		217,453	
その他経常費用	877,097		400,539		939,912	
貸倒引当金繰入額	221,508		214,379		522,358	
その他の経常費用	655,589		186,160		417,553	
経常利益（は経常損失）		142,526		46,700		329,178
特別利益		42,011		813		17,649
動産不動産処分益	41,569		508		5,418	
償却債権取立益	437		305		16	
国債価格変動引当金取崩額					0	
商品有価証券売買損失等引当金取崩額					12,210	
金融先物取引責任準備金取崩額					3	
証券取引責任準備金取崩額	4		0			
特別損失		5,810		3,036		1,589
動産不動産処分損	3,631		2,004		1,585	
商品有価証券売買損失等引当金繰入額	2,176		1,028			
金融先物取引責任準備金繰入額	2		3			
証券取引責任準備金繰入額					3	
税金等調整前当期純利益 （は税金等調整前当期純損失）		106,325		44,477		313,118
法人税及び住民税		6,207		5,628		3,935
法人税及び住民税調整額		49,825		25,049		114,695
少数株主損益		843		1,137		169
連結調整勘定償却額				76		131
当期純利益（は当期純損失）		63,551		12,740		202,660

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成8/3期	平成9/3期	平成10/3期
その他の剰余金期首残高	744,169	656,387	645,141
その他の剰余金増加高			280
連結子会社の増加による増加高			280
その他の剰余金減少高	24,201	23,986	25,905
利益準備金繰入額	4,033	3,998	4,318
配当金	19,987	19,987	21,586
役員賞与金	180		
当期純利益(は当期純損失)	63,551	12,740	202,660
為替換算調整(は減算)	30		
その他の剰余金期末残高	656,387	645,141	416,856

セグメント情報

<所在地別セグメント情報>

(単位：百万円)

	平成8/3期						
	国内	在外	計	消去又は全社	連結		
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,510,580	1,179,255	3,689,836		3,689,836		
(2)セグメント間の内部経常収益	30,245	15,450	45,696	(45,696)			
計	2,540,825	1,194,706	3,735,532	(45,696)	3,689,836		
経常費用	2,711,825	1,172,659	3,884,485	(52,122)	3,832,362		
経常利益(は経常損失)	171,000	22,046	148,953	(6,426)	142,526		
資産	32,644,723	9,873,744	42,518,468	(1,780,734)	40,737,733		
	平成9/3期						
	国内	在外	計	消去又は全社	連結		
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,104,761	1,297,773	3,402,534	-	3,402,534		
(2)セグメント間の内部経常収益	60,446	17,829	78,276	(78,276)			
計	2,165,208	1,315,602	3,480,810	(78,276)	3,402,534		
経常費用	2,138,553	1,293,269	3,431,823	(75,989)	3,355,833		
経常利益	26,654	22,333	48,987	(2,287)	46,700		
資産	37,115,320	11,929,435	49,044,755	(2,077,787)	46,966,968		
	平成10/3期						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,150,983	512,243	337,136	303,890	3,304,253	-	3,304,253
(2)セグメント間の内部経常収益	37,772	20,278	30,609	617	89,277	(89,277)	
計	2,188,755	532,522	367,745	304,507	3,393,530	(89,277)	3,304,253
経常費用	2,488,417	514,477	403,542	312,820	3,719,258	(85,826)	3,633,431
経常利益(は経常損失)	299,661	18,045	35,797	8,313	325,727	(3,450)	329,178
資産	36,334,490	7,064,997	5,367,504	2,856,405	51,623,398	(2,393,612)	49,229,785

- 注) 1.平成8/3期及び平成9/3期については、当行の本支店及び連結子会社について、所在地により国内と在外に区分の上、一般企業の売上高及び営業損益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております(従って当行の海外支店の経常収益等は在外に含めて記載しております)。平成10/3期については、当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分の上、一般企業の売上高及び営業損益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。
- 2.米州には米国、カナダ等が、欧州には英国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには中華人民共和国(含む香港)、シンガポール共和国等が属しております。

<国際業務経常収益>

(単位：百万円、%)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成8/3期	1,591,433	3,689,836	43.1
平成9/3期	1,752,396	3,402,534	51.5
平成10/3期	1,555,875	3,304,253	47.0

- 注) 1.一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
- 2.国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(但し、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していない為、国または地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

連結財務諸表作成の為の基本となる事項

親会社の会計方針については、67～68ページ「重要な会計方針」をご参照ください。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 42社
(2) 非連結子会社数 10社
上記非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社
(2) 持分法適用の関連会社数 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社数 10社
(4) 持分法非適用の関連会社数 8社
上記持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。
10月末日 1社
11月末日 2社
12月末日 37社
3月末日 2社
(2) 10月末日及び11月末日を決算日とする3社については、平成9年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
連結子会社の保有する有価証券については、主として個別法による原価法を適用しております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として親会社と同様の取り扱いを行っております。
- (3) 動産不動産の減価償却の方法
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
連結子会社の債券発行に係る債券繰延資産は、主として債券の償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、親会社と同様の計上方法により計上しております。その他の連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。
- (6) 退職給与引当金の計上基準
主要な連結子会社は、年金制度を採用しております。
- (7) 特別法上の引当金の計上基準
- (I) 国債価格変動引当金
国内信託銀行子会社の国債価格変動引当金は、銀行業の決算経理基準の改正により廃止された為、全額を取り崩しております。
- (II) 商品有価証券売買損失等引当金 450百万円
国内証券子会社は、証券取引法第57条の規定に基づく取引損失準備金を、証券会社に関する省令第7条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (III) 金融先物取引責任準備金 12百万円
国内証券子会社は、金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てる為、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (IV) 証券取引責任準備金 16百万円
国内証券子会社は、証券取引法第59条の規定に基づき、証券会社に関する省令第8条の定めるところにより算出した額を計上しております。
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。
相殺消去差額については、原則として発生原因に基づき適切な処理を行うこととしており、原因分析が困難なものは連結調整勘定として処理し、発生年度に全額償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結に係る未実現損益は全額消去しております。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日付企業会計審議会報告）』の取扱いについて」（平成7年6月7日付蔵証第767号）に基づき行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会計上の税金等調整前当期純利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、原則として法人税及び住民税並びに事業税の期間配分を行っております。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式5,876百万円、出資金486百万円を含んでおります。

(2) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を負債の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 24,694百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 205,343百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。

(3) 動産不動産の減価償却累計額 113,721百万円

(4) 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券383,598百万円が含まれております。

(5) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金892,000百万円が含まれております。

(6) その他資産には、親会社の平成8/3期における日本ハウジングローン(株)に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。
親会社としては、その更正理由が容認し難い為、同年8月30日に国税不服審判所長宛審査請求を行いました。これに対し、同年10月30日に請求棄却の判決を受領致しました。これに対し、同年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

(7) 平成10/3期から、特定取引勘定設置に係る長期信用銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改訂されましたので、これに準じて連結貸借対照表の様式を次のように改訂致しました。

(イ)従来の「商品有価証券」及び「その他負債」中の売付商品債券は、「特定取引資産及び同負債」に含めることとなりました。また、連結決算日にて募集期間が終了していない国債等の引受契約からの引受残額についても特定取引資産に計上することとなりました。

なお、平成10/3期末における商品有価証券は1,620,929百万円、売付商品債券は786,972百万円であります。

(ロ)商品有価証券取引に係る派生商品は、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。従って、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた商品有価証券取引に係るオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」に表示しております。

なお、平成10/3期末における商品有価証券派生商品の資産計上額は34百万円、負債計上額は17百万円であります。

(ハ)従来の「有価証券」及び「その他負債」中の売付債券のうち、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係るものは、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。

なお、平成10/3期末における同号目的の有価証券は40,213百万円、売付債券は3,567百万円であります。

(ニ)長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る派生商品は、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。従って、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた同号目的のオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」に含めております。

なお、平成10/3期末における同号目的の有価証券派生商品の資産計上額は64百万円、負債計上額は127百万円であります。

(ホ)特定取引目的の派生商品（有価証券関連を除く）は、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。従って、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた特定取引目的の金利オプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」に含めております。

なお、平成10/3期末における特定取引目的の派生商品（有価証券関連を除く）の資産計上額は1,637,121百万円、負債計上額は1,496,275百万円であります。

(ヘ)従来の「現金預け金」、「買入金銭債権」のうち、特定取引目的の財産については、「特定取引資産」に含めることとなりました。

なお、平成10/3期末における特定取引目的の買入金銭債権は167,892百万円であり、特定取引目的の譲渡性預け金は残高がございません。

2. 連結損益計算書関係

(1)その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ親会社の不動産担保付債権を売却したことによる損失21,701百万円、親会社の債権売却損失引当金繰入額15,805百万円及び親会社の累積債務国向け債権等の債権を売却したことなどによる損失28,882百万円を含んでおります。

(2)平成10/3期から、特定取引勘定設置に係る長期信用銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式が改訂されましたので、これに準じて連結損益計算書の様式を次のように改訂致しました。

(イ)「特定取引収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の商品有価証券売買損益と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」

及び「資金調達費用」のうち商品有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち商品有価証券取引に係る有価証券取引税及び取引所税並びに「役務取引等収益」のうち商品有価証券取引に係る引受料を含めることとなりました。

なお、平成10/3期における商品有価証券収益は8,630百万円であります。

(ロ)「特定取引収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損及び国債等債券償却のうち長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る損益と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「資金調達費用」のうち同号目的の有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち同号目的の取引に係る有価証券取引税及び取引所税を含めることとなりました。

なお、平成10/3期における同号目的の有価証券費用は401百万円であります。

(ハ)「特定取引収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益」及び「資金調達費用」中の金利スワップ受入利息、金利スワップ支払利息、その他の受入利息、その他の支払利息のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る受払利息等と評価損益が加えられるとともに、「営業経費」のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る取引所税を含めることとなりました。

なお、平成10/3期における特定取引目的に係る金融派生商品費用は8,051百万円であります。

(ニ)「特定取引収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益」及び「資金調達費用」に計上されていた特定取引目的の譲渡性預け金及び買入金銭債権等に係る利息と評価損益が加えられることとなりました。

なお、平成10/3期における特定取引目的の譲渡性預け金及び買入金銭債権等からの収益は837百万円であります。

3. リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・未経過リース料年度末残高相当額	
1 年 内	2,294百万円
1 年 超	5,056百万円
合 計	7,351百万円

注)未経過リース料年度末残高相当額の算定は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によっております。

・支払リース料 1,992百万円

(2)オペレーティング・リース取引

・未経過リース料	
1 年 内	4,252百万円
1 年 超	45,848百万円
合 計	50,100百万円

4. 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	519.77円
1 株当たり当期純利益	79.80円